



# 2008年度決算説明会

2009年5月7日  
関西電力株式会社

## 資料 目次

	(Page)
<b>■2008年度決算の概要</b>	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 経常収益・費用増減（個別）	----- 4
・ 貸借対照表の増減（個別）	----- 5
・ キャッシュ・フローの増減（連結）	----- 6
・ 2009年度 通期業績予想（連結・個別）	----- 7
・ 通期業績予想の増減説明（個別）	----- 8
<b>■グループ事業の決算概要</b>	
・ グループ事業の決算概要	----- 10
・ グループ事業の2009年度収支見通し	----- 11
<b>■参考資料</b>	

(単位: 億円)	連結			個別			連単倍率	
	2008	2007	増減	2008	2007	増減	2008	2007
売上高	27,895	26,893	+1,002 (+3.7%)	25,653	24,785	+868 (+3.5%)	1.09	1.09
営業損益	310	1,871	△1,561 (△83.4%)	△134	1,455	△1,589 (-)	-	1.29
経常損益	△125	1,524	△1,650 (-)	△519	1,109	△1,629 (-)	-	1.37
当期純損益	△87	852	△940 (-)	△417	554	△972 (-)	-	1.54

(単位: 億円)	連結			個別		
	09年3月末	08年3月末	増減	09年3月末	08年3月末	増減
総資産	69,701	67,896	+1,805 (+2.7%)	62,434	61,350	+1,084 (+1.8%)
有利子負債	34,669	31,664	+3,005 (+9.5%)	30,753	28,133	+2,620 (+9.3%)
自己資本比率	24.4%	27.1%	△2.7%	23.2%	26.1%	△2.9%

**【2008年度配当】**

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円	60円

- 最初に、今回の決算の概要をご説明いたします。
- 2008年度の連結決算は、売上高は増収となりましたが、経常損益・当期純損益は大幅な減益となり、第二次石油危機の1979年度以来の赤字決算となりました。
- 売上高につきましては、電気事業において、総販売電力量が減少しましたが、燃料価格の上昇に伴う販売単価増の影響により、電灯電力料収入が増加いたしました。また、グループ事業において、情報通信事業や総合エネルギー事業などで増収となった結果、連結売上高は1,002億円増加の2兆7,895億円となりました。
- 営業費用につきましては、諸経費の節減に努めたものの、燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、連結営業利益は、1,561億円減益の310億円となりました。
- この結果、連結経常損益は、1,650億円減益の125億円の損失となり、これに法人税ならびに少数株主持分などを加減した当期純損益は、940億円減益の87億円の損失となりました。
- なお、配当につきましては、株主還元方針に基づき、安定的な配当を継続することとし、年間60円といたします。

## 主要データ(個別)

	2008		2007		増減
販売電力量(億kWh) (対前年度比、%)	(97.0)	1,459	(102.1)	1,504	△46
電 灯	(98.1)	492	(103.8)	502	△10
電 力	(96.4)	966	(101.4)	1,002	△36
原子力利用率(%)		72.4		75.0	△2.6
出水率(%)		90.1		87.0	+3.1
全日本原油CIF価格(\$/b)		90.5		78.7	+11.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)		101		114	△13
金利(長期プライムレート)(%)		2.31		2.30	+0.01

○個別決算の内容について、ご説明いたします。

○まずは、個別決算の主なデータについてですが、

販売電力量につきましては、夏場後半の気温が前年に比べて低く推移し冷房需要が減少したことや、冬場の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したことなどに加えて、年度後半の急激な景気悪化に伴い、企業の生産が減少したことなどにより、3.0%減少の1,459億kWhとなりました。

原子力利用率につきましては、大飯発電所3号機の定期検査期間の延長などにより、前年度に比べ2.6%低い72.4%となりました。

出水率につきましては、濁水でありましたが、前年度に比べ、3.1%高い90.1%となりました。

全日本原油CIF価格につきましては、燃料価格の高騰により、前年度に比べ、11.8ドル上昇の1バレル当たり90.5ドルとなりました。

為替レートにつきましては、前年度に比べ、13円円高の1ドル101円となりました。

金利につきましては、0.01%高い2.31%となりました。

(単位:億円)	2008	2007	増減	増減説明
<b>経常収益合計 (売上高再掲)</b>	25,940 (25,653)	25,029 (24,785)	+910 (+868)	
電灯電力料収入	24,146	23,445	+700	{ 単価増による増+1,410 { 販売電力量の減少による減 Δ710 { 附帯事業営業収益 +103 { 地帯間・他社販売電力料 +41
その他	1,793	1,583	+209	
<b>経常費用合計</b>	26,459	23,919	+2,539	
人件費	2,358	2,119	+238	退職給与金 +243
燃料費	6,381	5,567	+814	火力燃料費 +830 原子燃料費 Δ15
原子力バックエンド費用	1,138	1,196	△57	再処理等費 Δ33
修繕費	2,634	2,295	+339	原子力 +371 定検完了台数6台→10台 火力 Δ34 定検完了台数8台→7台
公租公課	1,517	1,519	△1	
減価償却費	3,139	3,127	+12	火力 +78、送電 Δ31
購入電力料	4,713	3,793	+919	他社購入 +536、地帯間購入 +383
支払利息	514	526	△12	繰上返済手数料の減 Δ15
その他	4,060	3,773	+287	諸費 +99、雑損失 +92
<b>経常損益</b>	△519	1,109	△1,629	

○個別決算の経常収益・経常損益の増減要因について、ご説明いたします。


まず、経常収益につきましては、電灯電力料収入が、販売電力量の減少はあったものの、燃料価格の上昇などによる販売単価増の影響により、1,410億円増加したことに加え、ガス供給事業などの附帯事業収益が増加したことなどにより、910億円の増収となりました。

○一方、経常費用は2,539億円の増加となりました。

経常費用につきましては、燃料価格の高騰により、燃料費は814億円、購入電力料は919億円増加したほか、修繕費が、原子力発電所の定期検査完了台数が増加したことなどにより、339億円増加しました。

○以上の結果、経常損益は1,629億円減益の519億円の損失となりました。

### 貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	09年3月末	08年3月末	増減	増減説明
<b>資産</b>	62,434	61,350	+1,084	設備投資による増 +3,436 減価償却による減 △3,189 関係会社長期投資の増 +746
<b>負債</b>	47,940	45,326	+2,613	有利子負債の増 +2,620  17
<b>純資産</b>	14,494	16,023	△1,529	配当金(H19期末:30円/株、H20中間:30円/株) △548 当期純損失 △417 その他有価証券評価差額金の減 △224 自己株式取得 △190

○個別決算の貸借対照表について、ご説明いたします。

資産につきましては、新規電源の建設や設備の更新などの設備投資を行ったことに加え、関係会社長期投資が増加したことなどにより、前年度末と比べて、1,084億円増加の6兆2,434億円となりました。

○負債につきましては、火力燃料代が増加したことなどに対応するため、有利子負債が2,620億円増加したことなどにより、前年度末と比べて、2,613億円増加の4兆7,940億円となりました。

○純資産につきましては、配当金の支払や自己株式の取得に加え、当期純損失を417億円計上したこと、さらに、株式市況の悪化に伴い、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前年度末に比べて1,529億円減少の1兆4,494億円となりました。

## キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2008	2007	増減	増減説明
<b>営業活動CF</b>	2,812	4,117	△1,304	火力燃料代の支払増 △1,471
<b>投資活動CF</b>	△5,104	△3,159	△1,944	設備投資による支出の増 △1,502
<b>(FCF)</b>	(△2,291)	(957)	(△3,248)	
<b>財務活動CF</b>	2,257	△1,177	+3,434	有利子負債による資金調達額の増 +3,412 (2007: △407→2008: +3,005)

- 次に、連結決算のキャッシュ・フローについて、ご説明いたします。
- 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、燃料価格の高騰による火力燃料代の増加の影響が大きく、1,304億円減少の2,812億円の収入となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資が増加したことなどから、1,944億円増加の5,104億円の支出となりました。
- 以上の結果、フリー・キャッシュ・フローは2,291億円のマイナスとなりましたことから、有利子負債による資金調達額が増加いたしました。

(単位: 億円)	連結			個別		
	2009予想	2008実績	増減	2009予想	2008実績	増減
売上高	26,600	27,895	(△4.6%) △1,295	24,100	25,653	(△6.1%) △1,553
営業損益	2,350	310	(+656.9%) +2,039	1,900	△134	(-) +2,034
経常損益	2,000	△125	(-) +2,125	1,600	△519	(-) +2,119
当期純損益	1,290	△87	(-) +1,377	970	△417	(-) +1,387

<主要データ>			<影響額(*)>		
	2009予想	2008実績	(単位: 億円)	2009予想	2008実績
販売電力量(億kWh)	1,463	1,459	原子力利用率: 1%	79	88
原子力利用率(%)	79.7	72.4	出水率: 1%	13	15
出水率(%)	100.0	90.1	全日本原油CIF価格: 1\$/b	36	50
全日本原油CIF価格(\$/b)	60程度	90.5	為替レート(インターバンク): 1円/\$	37	76
為替レート(インターバンク)(円/\$)	100程度	101	金利(長期プライムレート): 1%	44	58
金利(長期プライムレート)(%)	2.3程度	2.31			

\* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

### 【2009年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円(予想)	30円(予想)	60円(予想)

- 2009年度通期の収支見通しについて、ご説明いたします。  
2009年度は、連結・個別ともに、減収・増益を想定しております。  
まずは、2009年度の主要データについてご説明いたします。  
総販売電力量は、足元の景気後退の影響はあるものの、大阪湾岸における大規模工場の生産開始が予定されていることや、販売活動によるオール電化住宅の普及拡大を見込み、前年実績を0.3%上回る1,463億kWhと想定しております。
- 原子力利用率につきましては、前年度に定期検査期間が長期化した大飯発電所3号機が通常運転に復帰していることなどから、7.3%増の79.7%と想定しております。
- その他の主要データにつきましては、出水率は100.0%、全日本原油CIF価格については、1バレル当たり60ドル程度、為替レートは1ドル100円程度、金利は2.3%程度と想定しております。
- なお、当期の配当予想につきましては、1株当たり配当金を中間配当30円、期末配当30円、年間60円としております。



## 通期業績予想の増減説明(個別)

(単位:億円)	2009予想	2008実績	増減	増減説明
<b>売上高</b>	24,100	25,653	△1,553	電灯電力料収入の販売単価減 △1,250 販売電力量の増 +80
<b>経常損益</b>	1,600	△519	+2,119	電灯電力料収入の販売単価減 △1,250 販売電力量の増 +20 燃料価格の低下による燃料費等の減 +2,590 原子力利用率の向上 +640 火力総合熱効率の向上 +300 出水率の向上 +150 修繕費の増 △350
<b>当期純損益</b>	970	△417	+1,387	

○次に、個別決算の2009年度通期業績予想について、ご説明いたします。

売上高につきましては、販売電力量が前年並みにとどまる一方、燃料価格の下落による電灯電力料収入の販売単価の減少などにより、1,553億円減収の2兆4,100億円と想定しております。

○一方、費用面については、燃料価格の低下や原子力利用率の向上などにより、売上高の減収を上回る費用の減少を想定しております。この結果、経常利益は、2,119億円増益の1,600億円と見込んでおります。

## グループ事業の決算概要

○ここからは、グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

(単位: 億円)		2008	2007	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外販売上高	2,957	2,732	+225	
	経常損益	525	420	+104	
総合 エネルギー ※2	外販売上高	673	576	+97	・ガス販売単価の増
	経常損益	16	△34	+50	
情報通信 (ケイ・オプティコム 再掲)	外販売上高	1,117 (918)	982 (824)	+135 (+94)	・FTTH顧客の増 ・税制改正に伴う減価償却費の減
	経常損益	124 (104)	59 (41)	+64 (+63)	
生活アメニティ	外販売上高	383	451	△67	・不動産事業における住宅分譲の減
	経常損益	85	107	△21	
グループサポート 他	外販売上高	783	722	+60	・工事の受注増等
	経常損益	299	288	+11	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。  
(経常損益は持分法適用会社の持分相当額を参入)

※2 附帯事業(ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○まずは、グループ事業の2008年度決算の概要についてご説明いたします。

○2008年度のグループ事業全体の決算実績は、前年度に比べて増収・増益となりました。

○外販売上高につきましては、

- ・総合エネルギー分野では、ガス販売単価が上昇したこと
- ・情報通信分野では、FTTH顧客が増加したこと

などから、グループ事業全体では、前年度から225億円増加し、2,957億円となりました。

○経常損益につきましては、総合エネルギー分野において、ガス販売単価が上昇したこと、情報通信分野において、FTTH顧客の増加や税制改正に伴い減価償却費が減少したことなどから、前年度から104億円増加し、525億円の利益となりました。

## グループ事業の2009年度収支見通し

(単位:億円)		2009予想	増減	増減説明
グループ事業全体 ※1	外売上高	3,100	+143	
	経常利益	490	△35	
総合エネルギー ※2	外売上高	630	△43	・ガス販売単価の減
	経常利益	0	△16	・ユーティリティサービス事業における費用の増等
情報通信	外売上高	1,230	+113	・FTTH顧客の増
	経常利益	150	+26	
生活アメニティ	外売上高	480	+97	・不動産事業における住宅分譲の増
	経常利益	60	△25	・不動産事業における費用の増等
グループサポート他	外売上高	760	△23	・工事の受注減等
	経常利益	280	△19	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画を合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。  
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○続きまして、2009年度のグループ事業全体の収支見通しをご説明いたします。

○2009年度は、増収・減益を見込んでおります。

○外売上高につきましては、

- ・情報通信分野でFTTH顧客が増加し、
- ・生活アメニティ分野において、住宅分譲戸数の増加が見込まれることから、グループ事業全体として、3,100億円程度まで増加する見通しです。

○経常利益につきましては、

- ・情報通信分野では、FTTHの顧客増加などにより、増益を見込んでいるものの、
- ・その他の分野において、工事の受注減や費用の増加等により減益を見込んでいることから、前年度実績から減少して、490億円程度となる見通しです。

## 参考資料

## 販売電力量の状況

### 【2008年度対前年度比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度累計	
特定規模需要以外	電 灯	10,599 (97.8)	12,933 (99.5)	11,118 (98.2)	14,577 (97.0)	49,227 (98.1)	
	電 力	低 圧	1,066 (92.7)	1,991 (95.9)	1,168 (90.7)	1,351 (90.8)	5,576 (92.9)
		その他	249 (89.7)	186 (83.4)	208 (94.4)	286 (92.0)	929 (92.2)
	計	1,315 (92.1)	2,177 (95.7)	1,376 (91.3)	1,636 (91.0)	6,504 (92.8)	
	電灯電力計	11,914 (97.1)	15,110 (98.9)	12,494 (97.5)	16,213 (96.3)	55,731 (97.4)	
特定規模需要	22,531 (101.6)	25,891 (101.0)	21,939 (96.3)	19,777 (87.3)	90,137 (96.7)		
合 計	34,444 (100.0)	41,001 (100.2)	34,433 (96.7)	35,990 (91.2)	145,867 (97.0)		
内特定再規模	業務用	7,853 (98.7)	10,199 (99.5)	8,053 (97.5)	8,118 (96.9)	34,223 (98.2)	
	産業用	14,603 (103.3)	15,590 (102.0)	13,815 (95.6)	11,595 (81.6)	55,603 (95.7)	

\* ( )内の数値は対前年比の%

#### (2008年度実績)

夏場後半の気温が前年に比べて低く推移し冷房需要が減少したことや、冬場の気温が前年に比べて高く推移し暖房需要が減少したことなどに加えて、年度後半の急激な景気悪化に伴い、企業の生産が減少したことなどにより、販売電力量は145,867百万kWhと、前年度に比べて3.0%の減少となりました。

### 【2009年度販売電力量の見通し】

(単位:百万kWh)

		2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	
特定規模需要以外	電 灯	50,182 (103.8)	49,227 (98.1)	50,378 (102.3)	
	電 力	低 圧	6,001 (100.4)	5,576 (92.9)	5,621 (100.8)
		その他	1,007 (95.6)	929 (92.2)	893 (96.2)
	計	7,008 (99.7)	6,504 (92.8)	6,514 (100.1)	
	電灯電力計	57,190 (103.2)	55,731 (97.4)	56,892 (102.1)	
特定規模需要	93,233 (101.5)	90,137 (96.7)	89,442 (99.2)		
合 計	150,422 (102.1)	145,867 (97.0)	146,334 (100.3)		

\* ( )内の数値は対前年比の%

#### (2009年度見通し)

足元の景気後退の影響はあるものの、大阪湾岸における大規模工場の生産開始が予定されていることや、販売活動によるオール電化住宅の普及拡大などを見込み、2008年度に比べて0.3%の増加を想定しております。

## 各事業における販売状況

		2007	2008	2009～2011 累計(計画)
電 気	全電化住宅獲得件数	106千件	106千件	380千件

【参考】		09年3月末
電 気	全電化住宅契約累計	679千件

		2007	2008	2009(見通し)
総 合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	84万トン	78万トン	70万トン

		08年3月末	09年3月末	10年3月末(計画)
情報通信	家庭向けサービス	76.1万件	90.4万件	105万件
	うちFTTHサービス	68.2万件	84.4万件	100万件
	企業向け通信サービス	2.8万件	3.0万件	3.2万件

## セグメント別決算概要

(単位:億円)	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	相殺消去	連結ベース
<b>売上高</b>	24,992 (+764)	1,596 (+113)	4,416 (+217)	31,005 (+1,095)	△3,109 (△93)	27,895 (+1,002)
<b>外販売上高</b>	24,874 (+765)	1,117 (+135)	1,903 (+101)	27,895 (+1,002)	—	27,895 (+1,002)
<b>営業損益</b>	△201 (△1,683)	156 (+69)	368 (+54)	322 (△1,558)	△12 (△2)	310 (△1,561)
<b>資産</b>	61,872 (+909)	3,561 (+318)	7,327 (+1,289)	72,761 (+2,517)	△3,060 (△711)	69,701 (+1,805)
<b>減価償却費</b>	3,140 (+12)	429 (△22)	279 (△19)	3,850 (△29)	△26 (+18)	3,823 (△10)
<b>設備投資額</b>	3,418 (+757)	662 (+3)	1,088 (+815)	5,169 (+1,577)	△60 (△8)	5,108 (+1,568)

\* ( )内は、損益計算書項目は対前年度差、貸借対照表項目は対前年度末差を表す。



## 2009年度 第2四半期累計期間業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別		
	2009・2Q	2008・2Q	増減	2009・2Q	2008・2Q	増減
売上高	13,400	13,920	(Δ3.7%) Δ520	12,300	12,844	(Δ4.2%) Δ544
営業損益	1,900	Δ731	(-) +2,631	1,700	Δ937	(-) +2,637
経常損益	1,750	Δ804	(-) +2,554	1,600	Δ1,002	(-) +2,602
当期純損益	1,100	Δ524	(-) +1,624	990	Δ658	(-) +1,648

### <主要データ>

	2009・2Q	2008・2Q
販売電力量(億kWh)	739	754
原子力利用率(%)	83.3	61.5
出水率(%)	100.0	87.5
全日本原油CIF価格(\$/b)	60程度	119.6
為替レート(インターバンク)(円/\$)	100程度	106
金利(長期プライムレート)(%)	2.3程度	2.31

### <影響額(\*)>

(単位:億円)	2009・2Q	2008・2Q
原子力利用率:1%	44	51
出水率:1%	9	10
全日本原油CIF価格:1\$/b	16	33
為替レート(インターバンク):1円/\$	17	48
金利(長期プライムレート):1%	18	20

\* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

### 有利子負債の状況(個別)

(単位:億円)	09年3月末	08年3月末	増減
<b>社 債</b>	17,292	16,466	+825 (+3,099、△2,273)
<b>借入金</b>	12,561	11,666	+894
長期借入金	11,261	10,699	+562 (+2,050、△1,487)
短期借入金	1,300	967	+332 (+2,600、△2,267)
<b>C P</b>	900	—	+900 (+13,440、△12,540)
<b>有利子負債</b>	30,753	28,133	+2,620
<b>期末利率(%)</b>	1.67	1.78	△0.11

※( )内の、+は新規調達、△は償還、返済

<連結>

連結決算	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想
<b>P/L関係</b>										
売上高	億円	26,515	26,151	25,401	26,134	25,790	25,963	26,893	27,895	26,600
営業利益	億円	3,193	3,255	3,494	3,869	3,271	2,716	1,871	310	2,350
経常利益	億円	1,595	1,747	1,873	2,978	2,475	2,316	1,524	▲ 125	2,000
特別利益	億円	439	282	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	620	107	1,485	-	-	241	-	-
当期純利益	億円	1,284	804	901	697	1,610	1,479	852	▲ 87	1,290

<b>B/S関係</b>										
総資産	億円	75,075	74,023	71,508	68,578	68,564	68,272	67,896	69,701	-
純資産	億円	15,807	15,481	16,372	16,466	17,859	18,773	18,457	17,067	-
有利子負債残高	億円	44,483	43,541	38,836	34,898	33,239	32,072	31,664	34,669	-
自己資本比率	%	21.1	20.9	22.9	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4	-

<b>設備投資額</b>										
設備投資額	億円	4,678	3,868	3,215	2,737	2,686	2,974	3,539	5,108	5,400程度

\* 2009予想は、内部取引消去前。

<b>財務指標</b>										
1株当たり当期純利益	円	131.61	83.49	94.77	73.83	172.84	159.69	92.39	▲ 9.65	141.72
ROA(総資産事業利益率)	%	3.8	3.9	4.0	5.4	4.6	4.3	3.1	0.6	-
営業CF	億円	7,566	6,560	8,083	6,912	5,288	5,417	4,117	2,812	-
FCF	億円	3,099	2,464	4,997	4,339	2,352	2,348	957	▲ 2,291	-

<b>株主還元指標</b>										
配当金額	億円	485	477	473	470	557	555	553	546	-
自己株式取得額	億円	299	283	0	96	320	0	199	190	-
総還元額(※)	億円	768	477	570	790	557	755	744	-	-
自己資本総還元率	%	4.9	3.0	3.6	4.8	3.2	4.1	4.0	-	-

(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額

<b>従業員数</b>										
従業員数	人	37,911	35,554	33,935	33,276	30,674	29,805	30,040	30,490	-

<個別>		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想
<b>P/L関係</b>										
売上高	億円	25,178	24,827	23,752	24,481	24,035	23,968	24,785	25,653	24,100
営業利益	億円	3,117	3,155	3,294	3,660	2,948	2,282	1,455	▲ 134	1,900
経常利益	億円	1,635	1,865	1,888	2,740	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,600
特別利益	億円	439	282	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	620	-	905	-	-	241	-	-
当期純利益	億円	1,370	972	1,184	1,101	1,435	1,176	554	▲ 417	970
1株当たり当期純利益	円	140.39	101.36	124.97	116.91	154.14	126.97	60.05	▲ 45.83	106.53
<b>B/S関係</b>										
総資産	億円	70,434	67,723	65,408	62,946	62,688	61,889	61,350	62,434	-
純資産	億円	13,376	13,248	14,334	14,861	15,995	16,564	16,023	14,494	-
有利子負債残高	億円	43,271	40,754	35,892	31,647	29,758	28,465	28,133	30,753	-
自己資本比率	%	19.0	19.6	21.9	23.6	25.5	26.8	26.1	23.2	-
期末平均利率	%	2.45	2.31	2.18	1.86	1.83	1.82	1.78	1.67	-
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	2.52	2.35	2.17	2.00	1.84	1.81	1.78	1.69	-
<b>主要データ</b>										
全日本原油CIF価格	\$/b	23.8	27.4	29.4	38.8	55.8	63.5	78.7	90.5	60程度
為替レート[インターバンク]	円/\$	125	122	113	107	113	117	114	101	100程度
原子力利用率	%	84.5	90.5	89.1	70.2	75.4	77.0	75.0	72.4	79.7
出水率	%	87.7	91.6	113.4	114.6	88.5	101.1	87.0	90.1	100.0
金利[長期プライムレート]	%	1.80	1.79	1.58	1.69	1.70	2.39	2.30	2.31	2.3程度
<b>収支変動影響額</b>										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	70	40	25	33	34	38	60	50	36
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	18	15	14	27	32	36	57	76	37
原子力利用率(1%)	億円	38	40	37	39	48	58	75	88	79
出水率(1%)	億円	6	7	6	7	8	10	12	15	13
金利[長期プライムレート](1%)	億円	70	60	50	40	40	37	37	58	44
<b>従業員数</b>										
従業員数	人	23,971	21,920	21,031	20,640	20,408	20,292	20,184	20,177	-

## 決算関係データ集(3)

【個別】設備投資額(億円)	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想	2010予想
電源	1,223	1,138	1,016	414	289	819	935	1,345	1,462	1,840
送電	762	414	236	237	235	278	343	470	463	459
変電	255	191	145	144	160	206	263	327	402	471
配電	812	386	306	282	285	308	327	280	328	334
その他	192	138	187	170	146	135	226	354	492	399
計	3,244	2,267	1,890	1,247	1,115	1,746	2,094	2,776	3,147	3,503
原子燃料	828	960	601	731	652	442	566	642	592	738
電気事業計	4,072	3,227	2,491	1,978	1,767	2,188	2,660	3,418	3,739	4,241
附帯事業	33	38	60	57	39	49	28	18	9	26
総計	4,105	3,265	2,551	2,035	1,806	2,237	2,688	3,436	3,748	4,267

販売電力量(億kWh)	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009予想
電灯									
従量A	361	366	350	361	363	350	355	339	337
その他	83	90	97	107	124	133	147	153	166
計	444	456	447	468	487	484	502	492	504
電力									
業務用	258	262	262	200	-	-	-	-	-
低圧	72	72	68	71	65	60	60	56	56
高圧A	112	113	114	115	-	-	-	-	-
高圧B	92	93	92	-	-	-	-	-	-
その他	16	16	14	14	11	11	10	9	9
計	550	556	550	400	76	70	70	65	65
電灯電力計	994	1,012	997	868	563	554	572	557	569
特定規模需要	404	406	406	581	908	919	932	901	894
合計	1,398	1,418	1,402	1,449	1,471	1,473	1,504	1,459	1,463

\*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

\*2 2004では500kW以上、2005以降では50kW以上が特定規模需要。

( )内は構成比%

発電電力量構成(億kWh)	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
水力	152( 11)	171( 12)	206( 14)	196( 13)	156( 10)	169( 11)	137( 9)	136( 9)
火力								
石油・その他	61( 4)	59( 4)	29( 2)	88( 6)	94( 6)	107( 7)	173( 11)	159( 10)
LNG	327( 23)	242( 17)	214( 15)	269( 18)	252( 17)	274( 18)	327( 21)	321( 21)
石炭	118( 8)	149( 10)	188( 13)	280( 19)	308( 20)	279( 18)	283( 18)	281( 18)
計	506( 35)	451( 31)	431( 30)	636( 43)	655( 43)	660( 43)	783( 49)	761( 49)
原子力	768( 54)	822( 57)	807( 56)	641( 43)	691( 46)	694( 45)	665( 42)	635( 41)
新エネ等	6( 0)	6( 0)	8( 1)	9( 1)	10( 1)	11( 1)	11( 1)	11( 1)
合計	1,432(100)	1,450(100)	1,453(100)	1,482(100)	1,512(100)	1,534(100)	1,596(100)	1,543(100)

- \*1 発電電力量には他社受電分を含む。
- \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
- \*3 2008は速報値のため変更の可能性はある。

( )内は構成比%

年度末電源構成(万kW)	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
水力	888( 22)	888( 22)	890( 22)	891( 21)	891( 21)	891( 22)	891( 22)	891( 23)
火力								
石油・その他	1,015( 26)	999( 25)	941( 24)	954( 23)	954( 23)	864( 21)	864( 22)	864( 22)
LNG	842( 21)	857( 21)	841( 21)	841( 20)	841( 20)	841( 21)	791( 20)	741( 19)
石炭	205( 5)	272( 7)	272( 7)	428( 10)	456( 11)	427( 11)	425( 11)	426( 11)
計	2,062( 52)	2,128( 53)	2,054( 52)	2,224( 54)	2,251( 54)	2,133( 53)	2,081( 52)	2,031( 51)
原子力	1,033( 26)	1,033( 26)	1,033( 26)	1,033( 25)	1,033( 25)	1,033( 25)	1,033( 26)	1,033( 26)
合計	3,983(100)	4,049(100)	3,977(100)	4,148(100)	4,175(100)	4,057(100)	4,005(100)	3,955(100)

- \*1 年度末設備には他社受電分を含む。
- \*2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 松田、岡野、堅田

電話番号： 06-7501-0315

050-7104-1818 (松田)

050-7104-1812 (岡野)

050-7104-1781 (堅田)

F A X： 06-6447-7174

e-mail： matsuda.yoshikazu@b4.\*\*\*\*\*.co.jp (松田)

okano.ryuji@e3.\*\*\*\*\*.co.jp (岡野)

katata.hideki@b4.\*\*\*\*\*.co.jp (堅田)

「\*\*\*\*\*」には「kepc」 と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。